

今回の通信は、ショッキングな内容でスママセン。

**東京電力一再び倒産の危機！**

**\*福島第一原発事故一際限なく増加する【賠償・除染・廃炉の費用】**

東京電力が再び倒産の危機に瀕しています。東京電力の経営改革や福島第一原発の廃炉支援策を検討する経済産業省の有識者会合「東京電力改革・1F（福島第一原発）問題委員会」で、東京電力の廣瀬直己社長は「このまま行けば、東京電力は債務超過になってしまう」と初めて説明しました。

経済産業省の試算では、賠償（当初5.4兆円から2.6兆円増えて8兆円に）、除染と中間貯蔵施設（当初3.6兆円から2.6兆円増えて6.4兆円に）、廃炉（当初約2兆円から6.2兆円増えて8.2兆円になる）、としました。これらの費用は、東京電力や他の電力会社の電気料金に上乗せされて、電力消費者（我々国民）が負担しています。

**\*東京電力の消費者【新電力（自然再生エネルギー等の電力会社）】への乗り換え続く**

電力自由化によって、新電力（東京ガス等）が設立されました。原発の電力は使用したくない、電気料金が安い等の理由から、東京電力から新電力に乗り換える電力消費者が増えています。東京ガスは、今年度中に新規契約100万人（東京電力全消費者の約4.6%）を目指しています。現在のところ、新電力へ乗り換えれば、電力消費者は、賠償・除染・廃炉の費用を負担しないで済みます。

**\*新潟県知事選挙 米山隆一候補（原発再稼働反対）が森 民雄候補（原発再稼働推進）に勝利—柏崎刈羽原発の再稼働遠のく**

10月16日に投票された新潟県知事選挙で、原発再稼働反対を掲げる米山隆一候補（共産・社民・生活推薦）が、原発再稼働推進の森民雄候補（自民・公明推薦 電力業界・連合丸抱え）に勝利しました。官邸や東京電力に衝撃が走りました。

新潟県知事に、原発再稼働を止めさせる権限はありませんが、県民の原発再稼働反対の総意によって、柏崎刈羽原発の再稼働は遠のきました。新潟県民が「原発再稼働NO」の意思を示した理由の1つは、もしも柏崎刈羽原発で事故が起きれば、コシヒカリの米どころが全滅してしまうと言う危機感です（TPP批准との二重苦）。

**\*“絶対に東京電力は倒産させない。株主の大企業と融資している大銀行を救済する”  
—安倍自公連立政権の基本方針（その1）**

東京電力が倒産するということは、①株券がゼロ円になることで、原発を容認して来た大企業や自治体（東京都や大阪市等）が、大きな損害を被る。②東京電力に融資している大銀行等の債務が帳消しになってしまう、ことです。

「絶対に東京電力は倒産させない。株主の大企業と融資している大銀行を救済する」—このことが、財界から多額の政治献金を受けている、安倍自公連立政権の基本命題です。

\*【賠償・除染・廃炉の費用】は、①電力料金に上乗せして、電力消費者に負担させる、②国が負担して、国税の納税者に負担させる—安倍自公連立政権の基本方針（その2）

安倍自公連立政権は、電力料金に【賠償・除染・廃炉の費用】を上乗せしようとしています。新電力は東京電力の送電施設を使用しています。送電施設の使用料に、【賠償・除染・廃炉の費用】を上乗せする考えです。

現在も、除染した放射性廃棄物の中間貯蔵施設や最終処分場（まだ実現していない）の費用は、国が負担しています。しかし、東京電力を倒産させないために、賠償や廃炉の費用も、これからは国が負担することになります。

「私有財産に公的資金は投入しない」—このことが、新自由主義を標榜する安倍自公連立政権の基本命題です。最近も、シャープ・東芝・タカタ等が債務超過になりましたが、国費での救済はされませんでした。「市場から見放された企業は、撤退（清算）されるのが、経済の原則である。私企業である東京電力だけに公的資金を投入するのは、経済民主主義に反する」と言う経済学者もいます。

【賠償・除染・廃炉の費用】を、東京電力が負担しても国が負担しても、結局は、電力消費者であり、国税の納税者でもある私達国民1人1人が負担することになるのです。

原発事故に責任を取らず、原発再稼働にひた走る、東京電力の経営者や電力総連（労働組合）の幹部、自民党や公明党の政治家達、原発を容認して来た大企業や大銀行が、【賠償・除染・廃炉の費用】を負担することは、絶対にないのです！

【遠くに見えるのが福島第一原発（双葉町・大熊町）】

